

事務事業概要書

部名	環境部	課かい名	環境保全課
事務事業名	水・土壌環境保全調査事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none">・ 公共用水域（河川・海域）及び地下水の水質保全を目的とした、水質汚濁防止法、神奈川県生活環境の保全等に関する条例及び特定工場における公害防止組織の整備に関する法律の届出等の審査事務や立入検査を行います。・ 土壌環境保全を目的とした、土壌汚染対策法、神奈川県生活環境の保全等に関する条例の届出等の審査事務や立入検査を行います。・ 水質汚濁防止法に基づき、公共用水域（河川・海域）及び地下水の水質常時監視を行い、結果を報告・公表します。・ 河川水質常時監視の補完を目的とした、市内河川の水質調査を行います。・ 海域水質常時監視の補完を目的とした、海水浴場の水質調査を行います。・ 事業場排水の規制基準適合状況を確認するため、水質検査を行います。・ 水質事故が起きた際に水質検査および現場調査を行います。
-------------	--

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>【水質汚濁防止法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 排出水の排出の規制等（第 3 条～第14条の 4） ・ 水質の汚濁の状況の監視等（第15条～第18条） ・ 報告及び検査（第22条） <p>【神奈川県生活環境の保全等に関する条例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定事業所の設置の許可等（第 3 条～第15条） ・ 災害時の特例（第16条～第17条の 2） ・ 環境管理事業所等（第18条～第24条） ・ 水質の汚濁（第28条～第31条） ・ 指定事業所等に対する命令等（第34条～第36条） ・ 化学物質の適正な管理（第39条～第42条の 3） ・ 土地の区画形質の変更に伴う公害の防止（第58条～第58条の 6） ・ 特定有害物質使用地の適正管理（第59条～第63条の 3） ・ 環境情報の提供（第97条～第101条） ・ 周辺の地域の環境への配慮の促進（第101条の 2 ・ 第101条の 3） ・ 報告の徴収等（第108条～第111条） ・ 緊急時等の措置（第112条・第112条の 2） ・ 環境汚染発生時等の措置（第113条～第113条の 7） <p>【特定工場における公害防止組織の整備に関する法律】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 報告及び検査（第11条） ・ 市町村が処理する事務（第14条） <p>【土壌汚染対策法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土壌汚染状況調査（第 3 条～第 5 条） ・ 区域の指定等（第 6 条～第13条） ・ 汚染土壌の搬出時の措置（第16条～第21条） ・ 汚染土壌処理業（第22条～第28条） ・ 報告及び検査（第54条） <p>※各根拠法令は主だった条文を掲載</p>

事務事業概要書

部名	環境部	課かい名	環境保全課
事務事業名	大気環境保全調査事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大気環境の保全を目的とした、大気汚染防止法（一般粉じん発生施設）、神奈川県生活環境の保全等に関する条例の届出等の審査事務や立入検査を行います。 ・ 市民の健康被害の未然防止のため、神奈川県大気汚染緊急時措置要綱に基づき、光化学スモッグ緊急時措置が発令された際に防災行政無線等で注意喚起を行います。 ・ 市民の健康被害の未然防止のため、神奈川県と連携し、PM2.5高濃度予報が発令された際に防災行政無線等で注意喚起を行います。 ・ 市内の大気状況を確認するため、窒素酸化物測定を行います。
------	--

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>【大気汚染防止法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 粉じんに関する規制（第18条～第18条の4） ・ 報告及び検査（第26条） <p>【神奈川県生活環境の保全等に関する条例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定事業所の設置の許可等（第3条～第15条） ・ 災害時の特例（第16条～第17条の2） ・ 環境管理事業所等（第18条～第24条） ・ 大気の汚染及び悪臭（第25条～第27条） ・ 指定事業所等に対する命令等（第34条～第36条） ・ 化学物質の適正な管理（第39条～第42条の3） ・ 屋外における焼却の制限（第49条） ・ 自動車の駐車時における原動機の停止（第94条～第96条の2） ・ 環境情報の提供（第97条～第101条） ・ 周辺の地域の環境への配慮の促進（第101条の2・第101条の3） ・ 報告の徴収等（第108条～第111条） ・ 緊急時等の措置（第112条・第112条の2） ・ 環境汚染発生時等の措置（第113条～第113条の7） <p>※各根拠法令は主だった条文を掲載</p>

事務事業概要書

部名	環境部	課かい名	環境保全課
事務事業名	騒音・振動・悪臭対策調査事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none">・騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、神奈川県生活環境の保全等に関する条例、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律の届出等の審査事務及び立入検査を行います。・騒音規制法に基づき、自動車交通騒音の常時監視を行い、結果を報告・公表します。・騒音規制法及び振動規制法に基づき、指定地域内の状況を確認するため、騒音、振動の測定を行います。・環境基準適合状況を確認するため、環境騒音測定を行います。
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>	
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>【騒音規制法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の指定（第 3 条） ・ 特定工場等に関する規制（第 4 条～第13条） ・ 特定建設作業に関する規制（第14条・第15条） ・ 測定に基づく要請及び意見（第17条） ・ 常時監視（第18条） ・ 公表（第19条） ・ 報告及び検査（第20条） ・ 電気工作物等に係る取扱い（第21条） ・ 騒音の測定（第21条の 2） ・ 関係行政機関の協力（第22条） ・ 政令で定める町村の長による事務の処理（第25条～第27条） ・ 深夜騒音等の規制（第28条） <p>【振動規制法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の指定（第 3 条） ・ 特定工場等に関する規制（第 4 条～第13条） ・ 特定建設作業に関する規制（第14条・第15条） ・ 測定に基づく要請（第16条） ・ 報告及び検査（第17条） ・ 電気工作物等に係る取扱い（第18条） ・ 振動の測定（第19条） ・ 関係行政機関の協力（第20条） ・ 条例との関係（第23条） <p>【悪臭防止法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 規制等（第 3 条～第12条） ・ 悪臭防止対策の推進（第14条～第17条） ・ 報告及び検査（第20条） ・ 関係行政機関等の協力（第21条） ・ 経過措置（第22条） ・ 条例との関係（第23条） <p>【神奈川県生活環境の保全等に関する条例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定事業所の設置の許可等（第 3 条～第15条） ・ 災害時の特例（第16条～第17条の 2） ・ 環境管理事業所等（第18条～第24条） ・ 騒音及び振動（第32条～第33条の 2） ・ 指定事業所等に対する命令等（第34条～第36条） ・ 拡声機騒音の規制（第53条） ・ 食店等における夜間騒音の防止（第54条～第56条の 5） ・ 環境情報の提供（第97条～第101条） ・ 周辺の地域の環境への配慮の促進（第101条の 2 ・ 第101条の 3） ・ 日常生活に伴う騒音公害等の防止（第102条） ・ 報告の徴収等（第108条～第111条） <p>【特定工場における公害防止組織の整備に関する法律】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 報告及び検査（第11条） ・ 市町村が処理する事務（第14条） <p>※各根拠法令は主だった条文を掲載</p>	

事務事業概要書

部名	環境部	課かい名	環境保全課
事務事業名	自動車騒音常時監視システム入れ替え事業		

事業概要	<p>・快適な生活環境の確保・維持のため、騒音規制法に基づく自動車騒音常時監視業務に用いる面的評価システムの入れ替えに向けた調査を行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>【騒音規制法】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 常時監視（第18条）・ 公表（第19条）・ 報告及び検査（第20条） <p>※各根拠法令は主だった条文を掲載</p>

事務事業概要書

部名	環境部	課かい名	環境保全課
事務事業名	地盤沈下対策調査事業		

事業概要	<p>・茅ヶ崎市全域が神奈川県生活環境の保全等に関する条例で地下水採取を規制する地域に指定されているため、事業者からの地下水採取許可申請・届出等の審査事務や立入検査を行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>【神奈川県生活環境の保全等に関する条例】</p> <ul style="list-style-type: none">・地盤の沈下の防止（第73条～第86条） <p>※各根拠法令は主だった条文を掲載</p>

事務事業概要書

部名	環境部	課かい名	環境保全課
事務事業名	航空機騒音対策事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none">・市内における航空機騒音の状況を把握するため、厚木海軍飛行場を離発着等する航空機の騒音測定を行います。・航空機騒音計保守点検、修繕を行います。
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>【昭和48.12.27 環境庁告示第154号】</p> <ul style="list-style-type: none">・環境基本法（平成5年法律第91号）第16条第1項の規定に基づく騒音に係る環境上の条件につき、生活環境を保全し、人の健康の保護に資するうえで維持することが望ましい航空機騒音に係る基準（以下「環境基準」という。）及びその達成期間は、次のとおりとする。（以下略）

事務事業概要書

部名	環境部	課かい名	環境保全課
事務事業名	環境保全啓発指導事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none">・公害の申し立てに対して被害状況を聞き取り、状況に応じて事業者へ指導します。・市民の環境保全に対する意識の高揚を図るため、市民参加型の環境調査や環境学習の支援を行います。・騒音計や振動計、空間放射線量測定器等の機器を市民に貸し出し、自ら測定できる環境を提供します。・市内公共施設等における除染土壌保管場所点検の目視点検を実施します。
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>	
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>【公害紛争処理法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 苦情の処理（第49条） <p>【環境基本条例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市の責務（第4条） ・ 環境施策（第8条） <p>【茅ヶ崎市自治基本条例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民参加（第16条） ・ 市民の公益活動（第25条～第27条） <p>【茅ヶ崎市市民参加条例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市の責務（第4条） <p>※各根拠法令は主だった条文を掲載</p>	

事務事業概要書

部名	環境部	課かい名	環境保全課
事務事業名	公害の発生と拡大の防止に向けた人財育成事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none">・ 公害の発生を未然に防ぎ、事業所への立ち入り調査や指導、届け出の審査、公害発生時の対応等を適切に行うことを目的に外部の研修を受講します。・ 都道府県や地方自治体間での人的交流や情報交換、意見交換などのネットワーキングの実施により他行政の優れた取り組みやノウハウを共有する。
------	--

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>【公害紛争処理法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 苦情の処理（第49条） <p>【環境基本条例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市の責務（第4条） ・ 環境施策（第8条） <p>【茅ヶ崎市自治基本条例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民参加（第16条） ・ 市民の公益活動（第25条～第27条） <p>【茅ヶ崎市市民参加条例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市の責務（第4条） <p>※各根拠法令は主だった条文を掲載</p>

事務事業概要書

部名	環境部	課かい名	環境保全課
事務事業名	美化推進事業		

事業概要	<p>誰もが安心して暮らせる快適な環境を実現するために、環境美化に対する意識の高揚やモラルの向上を図るため、海岸の清掃、海岸利用に関するマナー啓発活動及び空地、空家等に関する指導等を行い、環境美化意識の高揚を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人かながわ海岸美化財団による海岸清掃を実施します。 ・誰もが安全で快適に楽しめる茅ヶ崎海岸を創出するため、市民活動団体との協働による海岸利用に関するマナー啓発活動を実施します。 ・空地、空家等における草木の繁茂について、注意喚起・是正指導を行います。
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境並びに海洋環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律第 1 0 条及び第 2 3 条 (地方公共団体の責務)</p> <p>第 1 0 条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、海岸漂着物対策に関し、その地方公共団体の区域の自然的社会的条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。 (ごみ等を捨てる行為の防止)</p> <p>第 2 3 条 国及び地方公共団体は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和四十五年法律第百三十七号)その他の法令の規定に基づく規制と相まって、森林、農地、市街地、河川、海岸等においてみだりにごみその他の汚物又は不要物を捨てる行為を防止するため、必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>○茅ヶ崎市環境基本条例第 8 条 (環境施策)</p> <p>第 8 条 市は、基本理念の実現を図るため、次に掲げる環境施策を実施するものとする。 (1) 人の健康が保護され、及び生活環境が保全されるよう、大気の汚染、水質の汚濁、土壌の汚染、騒音、振動、地盤の沈下、悪臭その他のものによる環境の保全上の支障を未然に防止するために必要な措置を講ずること。 (2) 豊かな自然の恵みを享受するため、海岸、川、森林、農地等における多様な自然環境を適正に保全していくこと。 (3) うるおいとやすらぎのある都市環境を創造するため、緑や水系を生かした利用者に優しい都市施設の整備、良好な都市景観の確保、歴史的文化的遺産の保全及び活用、自然災害に強い安全で快適なまちづくり等を総合的かつ計画的に図ること。 (4) 日常生活や事業活動による環境への負荷を低減するため、資源及びエネルギーの有効利用に努めるとともに、廃棄物の排出の抑制を図ること。 (5) 地球環境保全を推進するため、市域の自然的社会的条件に応じた地球環境保全に関する施策の推進に努めること。</p> <p>○茅ヶ崎市民の美しく健康的な生活環境を守る条例第 8 条 (土地の適正管理)</p> <p>第 8 条 土地所有者等は、その所有し、占有し、又は管理する土地にみだりに廃棄物が投棄されることのないよう、その土地の適正な管理に努めなければならない。</p> <p>○空家等対策の推進に関する特別措置法第 9 条から第 1 4 条まで (立入調査等)</p> <p>第 9 条 市町村長は、当該市町村の区域内にある空家等の所在及び当該空家等の所有者等を把握するための調査その他空家等に関しこの法律の施行のために必要な調査を行うことができる。</p> <p>2 市町村長は、第二十二条第一項から第三項までの規定の施行に必要な限度において、空家等の所有者等に対し、当該空家等に関する事項に関し報告させ、又はその職員若しくはその委任した者に、空家等と認められる場所に立ち入って調査をさせることができる。</p> <p>3 市町村長は、前項の規定により当該職員又はその委任した者を空家等と認められる場所に立ち入らせようとするときは、その五日前までに、当該空家等の所有者等にその旨を通知しなければならない。ただし、当該所有者等に対し通知することが困難であるときは、この限りでない。</p> <p>4 第二項の規定により空家等と認められる場所に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。</p> <p>5 第二項の規定による立入調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。 (空家等の所有者等に関する情報の利用等)</p> <p>第 1 0 条 市町村長は、固定資産税の課税その他の事務のために利用する目的で保有する情報であって氏名その他の空家等の所有者等に関するものについては、この法律の施行のために必要な限度において、その保有に当たって特定された利用の目的以外の目的のために内部で利用することができる。</p> <p>2 都知事は、固定資産税の課税その他の事務で市町村が処理するものとされているもののうち特別区の存する区域においては都が処理するものとされているもののために利用する目的で都が保有する情報であって、特別区の区域内にある空家等の所有者等に関するものについて、当該特別区の区長から提供を求められたときは、この法律の施行のために必要な限度において、速やかに当該情報の提供を行うものとする。</p> <p>3 前項に定めるもののほか、市町村長は、この法律の施行のために必要があるときは、関係する地方公共団体の長、空家等に工作物を設置している者その他の者に対して、空家等の所有者等の把握に関し必要な情報の提供を求めることができる。 (空家等に関するデータベースの整備等)</p> <p>第 1 1 条 市町村は、空家等(建築物を販売し、又は賃貸する事業を行う者が販売し、又は賃貸するために所有し、又は管理するもの(周辺の生活環境に悪影響を及ぼさないよう適切に管理されているものに限る。))を除く。以下この条、次条及び第十五条において同じ。))に関するデータベースの整備その他空家等に関する正確な情報を把握するために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。 (所有者等による空家等の適切な管理の促進)</p> <p>第 1 2 条 市町村は、所有者等による空家等の適切な管理を促進するため、これらの者に対し、情報の提供、助言その他必要な援助を行うよう努めるものとする。 (適切な管理が行われていない空家等の所有者等に対する措置)</p> <p>第 1 3 条 市町村長は、空家等が適切な管理が行われていないことによりそのまま放置すれば特定空家等に該当することとなるおそれのある状態にあると認めるときは、当該状態にあると認められる空家等(以下「管理不全空家等」という。))の所有者等に対し、基本指針(第六条第二項第三号に掲げる事項に係る部分に限る。))に即し、当該管理不全空家等が特定空家等に該当することとなることを防止するために必要な措置をとるよう指導をすることができる。</p> <p>2 市町村長は、前項の規定による指導をした場合において、なお当該管理不全空家等の状態が改善されず、そのまま放置すれば特定空家等に該当することとなるおそれ大きいと認めるときは、当該指導をした者に対し、修繕、立木竹の伐採その他の当該管理不全空家等が特定空家等に該当することとなることを防止するために必要な具体的な措置について勧告することができる。 (空家等の管理に関する民法の特例)</p> <p>第 1 4 条 市町村長は、空家等につき、その適切な管理のため特に必要があると認めるときは、家庭裁判所に対し、民法(明治二十九年法律第八十九号)第二十五条第一項の規定による命令又は同法第九百五十二条第一項の規定による相続財産の清算人の選任の請求をすることができる。</p> <p>2 市町村長は、空家等(敷地を除く。))につき、その適切な管理のため特に必要があると認めるときは、地方裁判所に対し、民法第二百六十四条の八第一項の規定による命令の請求をすることができる。</p> <p>3 市町村長は、管理不全空家等又は特定空家等につき、その適切な管理のため特に必要があると認めるときは、地方裁判所に対し、民法第二百六十四条の九第一項又は第二百六十四条十四第一項の規定による命令の請求をすることができる。</p>

事務事業概要書

部名	環境部	課かい名	環境保全課
事務事業名	公害検査機器更新事業		

事業概要	<p>・公害を未然に防止したり、公害発生による健康被害が発生する前に原因究明を正確かつ早急に行うといった目的達成のために必要に応じて、公害検査機器の更新を行います。</p>
------	--

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>【水質汚濁防止法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 排出水の排出の規制等（第 3 条～第14条の 4） ・ 水質の汚濁の状況の監視等（第15条～第18条） ・ 報告及び検査（第22条） <p>【神奈川県生活環境の保全等に関する条例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定事業所の設置の許可等（第 3 条～第15条） ・ 災害時の特例（第16条～第17条の 2） ・ 環境管理事業所等（第18条～第24条） ・ 水質の汚濁（第28条～第31条） ・ 指定事業所等に対する命令等（第34条～第36条） ・ 化学物質の適正な管理（第39条～第42条の 3） ・ 土地の区画形質の変更に伴う公害の防止（第58条～第58条の 6） ・ 特定有害物質使用地の適正管理（第59条～第63条の 3） ・ 環境情報の提供（第97条～第101条） ・ 周辺の地域の環境への配慮の促進（第101条の 2 ・ 第101条の 3） ・ 報告の徴収等（第108条～第111条） ・ 緊急時等の措置（第112条・第112条の 2） ・ 環境汚染発生時等の措置（第113条～第113条の 7） <p>【特定工場における公害防止組織の整備に関する法律】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 報告及び検査（第11条） ・ 市町村が処理する事務（第14条） <p>【土壌汚染対策法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土壌汚染状況調査（第 3 条～第 5 条） ・ 区域の指定等（第 6 条～第13条） ・ 汚染土壌の搬出時の措置（第16条～第21条） ・ 汚染土壌処理業（第22条～第28条） ・ 報告及び検査（第54条） <p>※各根拠法令は主だった条文を掲載</p>

事務事業概要書

部名	環境部	課かい名	環境保全課
事務事業名	美化キャンペーン等に関する事業		

事業概要	<p>誰もが安心して暮らせる快適な環境を実現するために、環境美化に対する意識の高揚やモラルの向上を図るため、市民参加による地域清掃活動等の実施や支援を行い、環境美化意識の高揚を図ります。</p> <p>・美化キャンペーンクリーン茅ヶ崎、街頭美化キャンペーンを実施します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○茅ヶ崎市環境基本条例第 8 条第 2 号 (環境施策)</p> <p>第8条 市は、基本理念の実現を図るため、次に掲げる環境施策を実施するものとする。</p> <p>(1) 人の健康が保護され、及び生活環境が保全されるよう、大気の汚染、水質の汚濁、土壌の汚染、騒音、振動、地盤の沈下、悪臭その他のものによる環境の保全上の支障を未然に防止するために必要な措置を講ずること。</p> <p>(2) 豊かな自然の恵みを享受するため、海岸、川、森林、農地等における多様な自然環境を適正に保全していくこと。</p> <p>(3) うるおいとやすらぎのある都市環境を創造するため、緑や水系を生かした利用者に優しい都市施設の整備、良好な都市景観の確保、歴史的文化的遺産の保全及び活用、自然災害に強い安全で快適なまちづくり等を総合的かつ計画的に図ること。</p> <p>(4) 日常生活や事業活動による環境への負荷を低減するため、資源及びエネルギーの有効利用に努めるとともに、廃棄物の排出の抑制を図ること。</p> <p>(5) 地球環境保全を推進するため、市域の自然的社会的条件に応じた地球環境保全に関する施策の推進に努めること。</p> <p>○茅ヶ崎市自治基本条例第 2 6 条第 1 項 (協働)</p> <p>第26条 市民及び市は、適切な役割分担の下、地域の課題を解決するため、互いの自主性及び特性を尊重し、対等の立場で連携し、又は協力するよう努めるものとする。</p> <p>2 略</p>

事務事業概要書

部名	環境部	課かい名	環境保全課
事務事業名	マイクロプラスチックに関する事業		

事業概要	<p>誰もが安心して暮らせる快適な環境を実現するために、環境美化に対する意識の高揚やモラルの向上を図るため、世界的な問題となっているマイクロプラスチックに係る周知啓発を行い、環境美化意識の高揚を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none">・ マイクロプラスチックの周知啓発を行います。・ 新たなマイクロプラスチックに係る周知啓発事業の検討等を行います。
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○茅ヶ崎市環境基本条例第 8 条 (環境施策)</p> <p>第8条 市は、基本理念の実現を図るため、次に掲げる環境施策を実施するものとする。</p> <p>(1) 人の健康が保護され、及び生活環境が保全されるよう、大気の汚染、水質の汚濁、土壌の汚染、騒音、振動、地盤の沈下、悪臭その他のものによる環境の保全上の支障を未然に防止するために必要な措置を講ずること。</p> <p>(2) 豊かな自然の恵みを享受するため、海岸、川、森林、農地等における多様な自然環境を適正に保全していくこと。</p> <p>(3) うるおいとやすらぎのある都市環境を創造するため、緑や水系を生かした利用者に優しい都市施設の整備、良好な都市景観の確保、歴史的文化的遺産の保全及び活用、自然災害に強い安全で快適なまちづくり等を総合的かつ計画的に図ること。</p> <p>(4) 日常生活や事業活動による環境への負荷を低減するため、資源及びエネルギーの有効利用に努めるとともに、廃棄物の排出の抑制を図ること。</p> <p>(5) 地球環境保全を推進するため、市域の自然的社会的条件に応じた地球環境保全に関する施策の推進に努めること。</p> <p>○美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律第 2 6 条及び第 2 7 条 (海岸漂着物等に関する問題についての環境教育の推進)</p> <p>第 2 6 条 国及び地方公共団体は、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律(平成十五年法律第百三十号)第九条第一項の規定の趣旨に従い、海岸漂着物等に関する問題について、環境教育の推進に必要な施策を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>(海岸漂着物等の処理等に関する普及啓発)</p> <p>第 2 7 条 国及び地方公共団体は、海岸漂着物等の処理等に関し、広報活動等を通じて普及啓発を図るよう努めなければならない。</p>

事務事業概要書

部名	環境部	課かい名	環境保全課
事務事業名	し尿収集及び浄化槽清掃並びにし尿処理手数料に関する事務		

事業概要	<p>快適な生活環境の確保・維持のため、し尿及び浄化槽汚泥の収集・運搬・処理に関する業務及び浄化槽法事務を行います。また、し尿処理手数料の受益と負担の公平性や財源の確保を図るため、滞納額を抑制するとともに、過年度滞納額の削減を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・し尿、浄化槽汚泥の汲み取り受付業務を行います。 ・し尿、浄化槽汚泥の収集、運搬を行います。 ・し尿、浄化槽汚泥の適正な処理を行います。 ・処理手数料の日計処理業務委託を行います。 ・し尿、浄化槽の手数料徴収を行います。 ・口座引き落としによる手数料の徴収を行います。 ・滞納者への督促状の発送や電話催告及び訪問による滞納整理を行います。 ・浄化槽の許可、審査、設置、立入調査及び浄化槽保守点検業者の登録、更新を行います。
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2 (市町村の処理等)</p> <p>第6条の2 市町村は、一般廃棄物処理計画に従つて、その区域内における一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集し、これを運搬し、及び処分(再生することを含む。第七条第三項、第五項第四号ニからへまで及び第八項、第七条の三第一号、第七条の四第一項第五号、第八条の二第六項、第九条第二項、第九条の二第二項、第九条の二の二第一項第二号及び第三項、第九条の三第十二項(第九条の三の三第三項において準用する場合を含む。)、第十三条の十一第一項第三号、第十四条第三項及び第八項、第十四条の三の二第一項第五号、第十四条の四第三項及び第八項、第十五条の三第一項第二号、第十五条の十二、第十五条の十五第一項第三号、第十六条の二第二号、第十六条の三第二号、第二十三条の三第二項、第二十四条の二第二項並びに附則第二条第二項を除き、以下同じ。)しなければならない。</p> <p>2～7 略</p> <p>○茅ヶ崎市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例第35条及び別表1 (一般廃棄物処理手数料)</p> <p>第35条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第227条の規定により徴収する一般廃棄物の収集、運搬及び処分に係る手数料(以下「一般廃棄物処理手数料」という。)は、別表第1に掲げるとおりとする。</p> <p>2～4 略 別表第1 略</p> <p>○浄化槽法 ・第5条第5項 (設置等の届出、勧告及び変更命令)</p> <p>第5条 浄化槽を設置し、又はその構造若しくは規模の変更(国土交通省令・環境省令で定める軽微な変更を除く。第七条第一項、第十二条の四第二項において同じ。)をしようとする者は、国土交通省令・環境省令で定めるところにより、その旨を都道府県知事(保健所を設置する市又は特別区にあつては、市長又は区長とする。第五項、第七条第一項、第十二条の四第二項、第五章、第四十八条第四項、第四十九条第一項及び第五十七条を除き、以下同じ。)及び当該都道府県知事を経由して特定行政庁に届け出なければならない。ただし、当該浄化槽に関し、建築基準法第六条第一項(同法第八十七条第一項において準用する場合を含む。)の規定による建築主事若しくは建築副主事の確認を申請すべきとき、又は同法第十八条第二項(同法第八十七条第一項において準用する場合を含む。)の規定により建築主事若しくは建築副主事に通知すべきときは、この限りでない。</p> <p>2～4 略</p> <p>5 第一項の規定により保健所を設置する市又は特別区が処理することとされている事務(都道府県知事に対する届出の経由に係るものに限る。)は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二条第九項第二号に規定する第二号法定受託事務とする。</p> <p>・第7条の2第1項 (設置後等の水質検査についての勧告及び命令等)</p> <p>第7条の2 都道府県知事は、前条第一項の規定の施行に関し必要があると認めるときは、浄化槽管理者に対し、同項の水質に関する検査を受けることを確保するために必要な指導及び助言をすることができる。</p> <p>2～3 略 ・第10条の2</p> <p>第10条の2 浄化槽管理者は、当該浄化槽の使用開始の日(当該浄化槽が第十二条の五第一項の設置計画に基づき設置された公共浄化槽である場合にあつては、当該公共浄化槽について第十二条の十一の規定による最初の届出があつた日)から三十日以内に、環境省令で定める事項を記載した報告書を都道府県知事に提出しなければならない。</p> <p>2～3 略 ・第11条の2 (使用の休止の届出等)</p> <p>第11条の2 浄化槽管理者は、当該浄化槽の使用の休止に当たつて当該浄化槽の清掃をしたときは、環境省令で定めるところにより、当該浄化槽の使用の休止について都道府県知事に届け出ることができる。</p> <p>2 略 ・第11条の3 (廃止の届出)</p> <p>第11条の3 浄化槽管理者は、当該浄化槽の使用を廃止したときは、環境省令で定めるところにより、その日から三十日以内に、その旨を都道府県知事に届け出なければならない。</p> <p>○茅ヶ崎市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例(平成28年茅ヶ崎市条例第73号)第2条第1項 (登録)</p> <p>第2条 浄化槽の保守点検を行う事業(以下「浄化槽保守点検業」という。)を営もうとする者は、市長の登録を受けなければならない。</p> <p>2～5 略</p>

事務事業概要書

部名	環境部	課かい名	環境保全課
事務事業名	し尿処理施設管理運営に関する事務		

事業概要	<p>快適な生活環境の確保・維持のため、し尿処理施設の管理運営に関する事務を行います。</p> <p>・ 寒川町との協定に基づく処理施設（寒川町美化センター）の維持管理を行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第6条第1項及び第6条の2第1項 （一般廃棄物処理計画）</p> <p>第6条 市町村は、当該市町村の区域内の一般廃棄物の処理に関する計画(以下「一般廃棄物処理計画」という。)を定めなければならない。</p> <p>2～4 略 （市町村の処理等）</p> <p>第六条の二 市町村は、一般廃棄物処理計画に従つて、その区域内における一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集し、これを運搬し、及び処分(再生することを含む。第七条第三項、第五項第四号ニからへまで及び第八項、第七条の三第一号、第七条の四第一項第五号、第八条の二第六項、第九条第二項、第九条の二第二項、第九条の二の二第一項第二号及び第三項、第九条の三第十二項(第九条の三の三第三項において準用する場合を含む。)、第十三条の十一第一項第三号、第十四条第三項及び第八項、第十四条の三の二第一項第五号、第十四条の四第三項及び第八項、第十五条の三第一項第二号、第十五条の十二、第十五条の十五第一項第三号、第十六条の二第二号、第十六条の三第二号、第二十三条の三第二項、第二十四条の二第二項並びに附則第二条第二項を除き、以下同じ。)しなければならない。</p> <p>2～7 略</p> <p>○地方自治法第252条の14 （事務の委託）</p> <p>第252条の14 普通地方公共団体は、協議により規約を定め、普通地方公共団体の事務の一部を、他の普通地方公共団体に委託して、当該他の普通地方公共団体の長又は同種の委員会若しくは委員をして管理し及び執行させることができる。</p> <p>2～3 略</p> <p>○寒川町と茅ヶ崎市とのし尿処理に関する事務の委託に関する規約</p>

事務事業概要書

部名	環境部	課かい名	環境保全課
事務事業名	し尿処理施設広域化推進事業		

事業概要	快適な生活環境の確保・維持のため、し尿管理広域化に関する事務を行います。
	<ul style="list-style-type: none">・湘南東ブロックし尿処理施設の広域化に向けた検討を行います。・令和 7 年度は、令和 1 4 年度の新施設稼働に向けた準備を行います。具体的には、①施設整備基本計画の策定、②その他必要な調整を行います。

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>○廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第6条第1項及び第6条の2第1項 （一般廃棄物処理計画）</p> <p>第6条 市町村は、当該市町村の区域内の一般廃棄物の処理に関する計画(以下「一般廃棄物処理計画」という。)を定めなければならない。</p> <p>2～4 略 （市町村の処理等）</p> <p>第六条の二 市町村は、一般廃棄物処理計画に従つて、その区域内における一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集し、これを運搬し、及び処分(再生することを含む。第七条第三項、第五項第四号ニからへまで及び第八項、第七条の三第一号、第七条の四第一項第五号、第八条の二第六項、第九条第二項、第九条の二第二項、第九条の二の二第一項第二号及び第三項、第九条の三第十二項(第九条の三の三第三項において準用する場合を含む。)、第十三条の十一第一項第三号、第十四条第三項及び第八項、第十四条の三の二第一項第五号、第十四条の四第三項及び第八項、第十五条の三第一項第二号、第十五条の十二、第十五条の十五第一項第三号、第十六条の二第二号、第十六条の三第二号、第二十三条の三第二項、第二十四条の二第二項並びに附則第二条第二項を除き、以下同じ。)しなければならない。</p> <p>2～7 略</p> <p>○地方自治法第252条の14 （事務の委託）</p> <p>第252条の14 普通地方公共団体は、協議により規約を定め、普通地方公共団体の事務の一部を、他の普通地方公共団体に委託して、当該他の普通地方公共団体の長又は同種の委員会若しくは委員をして管理し及び執行させることができる。</p> <p>2～3 略</p> <p>○し尿処理に関する事務の委託（藤沢市との事務の委託の規約）</p>

事務事業概要書

部名	環境部	課かい名	環境保全課
事務事業名	公衆便所維持管理事業		

事業概要	市内 6 箇所の公衆便所（他の所管に属するものを除く）の維持管理を行います。
	<ul style="list-style-type: none">・ 清掃及び修繕を行います。・ 光熱水費及び辻堂駅西口公衆便所について負担金支出事務を行います。

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 5 条第 6 項（清潔の保持等）</p> <p>【藤沢市との協定】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 協定書（昭和60年10月3日締結）・ 辻堂駅周辺地域都市再生事業に伴う辻堂駅改良事業に関する藤沢市及び茅ヶ崎市の基本協定書（平成17年11月28日締結）